



松下賢一郎

議会リポート

発行責任者
藤沢市議会議員
松下賢一郎
TEL 0466-34-4570
m_kenlrou@yahoo.co.jp

2012(平成24)年度藤沢市予算が成立しました

藤沢市議会2月定例会において2012年度藤沢市予算が成立しました。予算総額は2.266億6.297万9千円となり、今年は市長選挙が行われた関係で、必要不可欠な事業を中心に骨格予算として編成されていることから、一般会計では前年度比96.0%、特別会計では前年度比103.2%となり、合計ではマイナス0.7の予算編成となっています。また、一般会計では、生活保護費が約17.5%の伸びが見込まれるなど、扶助費(住民福祉を支えるための必要経費)の増額、特別会計でも、国民健康保険及び介護保険の給付費の伸びが見込まれるなど、大変難しい財政運営が見込まれています。

日本経済は、物価の下落によるデフレと歴史的な円高、欧州の債務危機、成長著しい新興国との経済競争により、極めて深刻且つ重大な局面に立ち、多くの方が先行きに対する不安を抱え、中小企業からも悲鳴が上がっています。このような社会情勢を踏まえ、私たち藤沢市公明党は、「チャイルドファースト社会の充実」「安全・安心のまち」「高齢者や障がい者が生き生き暮らせるまち」「市民の健康を支える保健医療の充実」「地域経済の活性化」等の観点から、市当局に対し平成24年度予算編成に向けた102項目にわたる施策要望を申し入れました。以下に今年度進展する主な事業についてご報告をさせていただきます。

一般会計 (△4.0%)	1.196億 5.100万円
特別会計 (+3.2%)	1.070億 1.197万円 9千円
総額 (△0.7%)	2.266億 6.297万円 9千円

◆ 安全・安心のまちづくりについて ◆

「地震・津波」対策の充実強化を推進

津波対策については、神奈川県において昨年5月に「津波浸水想定検討部会」を設置し、12月には津波浸水予測図の素案に関する中間発表を行い、これによれば藤沢市沿岸では最大10.5mの津波高があると想定されています。県では、この想定に基づく津波浸水予測図を本年3月に策定することから、それらを参考に避難体制の確立や訓練の実施方法など藤沢市における具体的な津波対策を策定する予定です。

また、地震の際に、地形や地盤の状況をモデル化し、想定される震源との位置関係とあわせて地点ごとの震度を計算した結果を約50m四方の「メッシュ」単位で表示した「揺れやすさマップ」と、同じく約50m四方の「メッシュ」単位で区域内の建物の分布を参考



に、想定される地震の揺れの強さになった場合に、建物に被害が生じる程度を表示した「地域の危険度マップ」を作成し、全戸配布することになります。

木造住宅等の耐震化を促進します

藤沢市では、昭和56年・新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象に、耐震評価1.0未満の住宅を、補強後1.0以上とする耐震改修工事にかかる費用の一部を補助しています。しかし、耐震改修工事には多額な費用を要することから、簡易な補強工事に対する補助制度創設を推進してきましたが、平成23年度から、住宅の1階部分のみ1.0以上とする補強工事への助成制度が創設されました。

さらに、平成24年度からは、住宅1階部分で居間等の長時間を過ごすスペースを補強し、住宅が倒壊しても一定の空間を確保することで命を守ることが出来る「耐震シェルター」について、設置費用の1/2(上限20万円)を補助する制度が創設されます。

災害時要援護者の避難支援体制を推進

災害時要援護者への避難支援体制づくりに取り組む自主防災組織については、地域間による取組温度に格差が有ることから、避難支援体制づくりへの実態調査を行い、個々の自主防災組織との意見交換や先事例の紹介などにより、自主防災組織の活動の充実と要援護者の避難支援体制づくりを推進します。

中学校給食の実現に向けて

「藤沢市中学校給食検討委員会」は、藤沢市立中学校に在籍する生徒の食を取りまく現状や、中学校給食の現状と方向性など中学校給食における食育の課題整理などを行うとともに、今後の中学校給食について検討・協議を行うことを目的とし設置され、平成23年度の検討委員会では、中学生の食の現状、給食実施形態を検討するため、5回の委員会並びに2回の視察を行うなどして検討を進めてきました。

中学生を取りまく食の現状は、栄養の偏り、朝食の欠食など不規則な食生活、肥満や生活習慣病の若年化、食文化の喪失など「食」をめぐる多くの課題が確認されました。

一方、市民全体の食育の実現のため「ふじさわ食育プラン」が制定され、様々な場面で食育をより一層、総合的かつ計画的に推進していく必要があると指摘しています。

また、全国・県内の中学校給食の実施状況としては、中学校の完全給食実施率の全国平均は81.6%なのに対し、神奈川県は16.1%と大阪府（7.7%）に次いで低い実施率とな



っていること。また、県内においては、19市中8市（相模原市、小田原市、三浦市、厚木市、大和市、海老名市、南足柄市、綾瀬市）で完全給食が実施されています。

中学校給食の実施形態としては、主に①単独校方式②センター方式③デリバリー方式があり、県内では、厚木市でセンター方式の完全給食を、海老名市でデリバリー方式

の給食を実施しており、検討委員会では、実際の給食の様子を視察するなどして、各方式の特徴や課題等を以下の通りまとめています。

「単独校方式」のメリットとしては、「温かいメニュー、麺類、汁物などの豊富な献立を提供できる」「調理から給食までの時間が短い」等があり、デメリットとしては、「調理場の建設など初期投資が最もかかる」「調理場の整備などで、市内全校（19校）の実現までにかかなりの時間がかかる」等としています。



「センター方式」のメリットとしては、「一定のアレルギー対応が可能」「食育の推進が可能」等があり、デメリットとしては、「運送経費等の初期投資がかかる」「調理場からの運搬のため、調理から給食までの時間がかかる」等としています。

「デリバリー方式」のメリットとしては、「配膳に時間がかからないので日課表への影響が小さい」「初期投資が最も少ない」「弁当の持参を希望する保護者への対応ができる」等があり、デメリットとしては、「給食の保温性などが問題になり、汁物などメニューが限定的になる」「給食時間の変更など柔軟な給食運営が難しい」等としています。検討委員会では、以上の調査結果をまとめた中間報告を教育委員会に提出し、平成24年度中には、各実施形態の比較検討並びに、生徒や保護者へのアンケート調査を実施した上で、最終報告を提出する予定となっています。

「いじめ防止プログラム」実施校の拡充

暴力を使わずに対立を克服する方法や、自分や他人も大切に、自尊感情をもって生きることが暴力防止につながることを学ぶため「いじめ防止プログラム」の小中学校への導入を推進しています。

また、中学校においては、「スクールバディ」活動へと発展させ、生徒同士による支え合いにより、いじめを未然に防止するための企画等の情報を発信して学校からいじめの傍観者をなくすための取組を実施しており、今年度は実施校を11校（中学9校・小学2校）から14校（中学11校・小学3校）に拡大されます。まずは全ての中学校（19校）での早期実施に向けて推進してまいります。

教育相談支援体制を充実します

子ども達を取り巻く環境は一段と複雑さを増し、様々な問題やケースに的確に対応するためには、専門的な知識や経験を有する「スクールカウンセラー」の重要性が増していることから、これまでの週1日の配置を学校の状況に応じて週1.5日へ増やします。



また、福祉的な支援を必要とする家庭に対して適切な援助を行うために配置した「スクールソーシャルワーカー」の派遣を週2日から3.5日に増やします。



松下賢一郎プロフィール <http://www.k-matusita.com>

- 1958年生まれ 53才・鎌倉学園高校卒・神奈川大学卒
- 神奈川トヨタ自動車（株）に17年間勤務
- 平成11年藤沢市議会議員初当選（現4期）
- 市議会副議長（現在）・公明党県本部副幹事長

【QRコード】

松下賢一郎の情報は
モバイル（携帯）サイト
からもご覧頂けます

